

平成 29 年度 事業報告

1 全般

我が国を取り巻く安全保障環境は、極めて緊張した状況が継続している。防衛白書が「新たな段階の脅威」と明記したように、北朝鮮は、国際社会からの指弾を無視し核兵器及び弾道ミサイル開発に拍車を掛け、日米韓のみならず世界に対する恫喝を強めている。これに対処するために日米韓には更なる外交・防衛努力が求められており、我が国においては、防衛省自衛隊への日本国民からの期待は一層増大している。また、中国の軍事力の急速な増強、太平洋への進出の活発化、南シナ海における現状変更と既成事実化の傾向は、なお一層強まる方向にあり、尖閣諸島への度重なる領海侵入及び常続的な対峙の構図が、我が国の安全保障にとって極めて重大かつ差し迫った問題となっている。さらに、ロシア軍の活動も引き続き各地で活発な動きを見せている。

トランプ大統領のアジア歴訪においては、日米首脳間における強固な意志疎通及び連携関係を明示した。一方で米政府主要閣僚の入れ替わりの激しさや米国国内産業保護を目的とした輸入関税に対する大統領自身からの発言等から不安定要因となっている。

政府は、国家国民が安心して平和に生活する環境を確保するため、「国際協調主義に基づく積極平和主義」の下、防衛計画の大綱の見直し、それに対応した新中期防衛力整備計画の策定を指示し、従来延長線上ではなく国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を考えることとしている。

自衛隊は、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処及び南スーダン PKO (UNMISS) における司令部要員の派遣を継続しつつ弾道ミサイル対処態勢の維持や九州北部豪雨災害派遣、福井県豪雪災害派遣等に対応している。この様な中、自衛隊家族会（以下、家族会という。）は、「自らの国は自ら守る」という防衛意識の普及・高揚を図るとともに、自衛隊の諸活動に対する協力を通して、各種事態に適時・適切に対応し、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くという我が国の安全保障上の重要な役割を担う自衛隊が誇りと自信を持って任務に邁進しうる環境を作るべく家族支援協力等の防衛基盤の確立・強化に寄与した。

以下、主要事業の成果を報告する。

2 主要事業の成果

(1) 国民に対する防衛意識の普及・高揚事業（公益事業 1）

公益社団法人として、会員はもとより会員以外の多くの参加者を得て事業に取り組むことを重視して、本部、各県家族会及び各地区会の計画により防衛講演会や研修会等を実施した。

ア 防衛講演会等

(ア) 本部が計画した防衛講演会

a 宮城県防衛講演会

9月12日（火）、宮城県自衛隊家族会が担当し、仙台市宮城野区文化センターにおいて伊藤会長出席のもと、元潜水艦隊司令官の鍛冶雅和氏（家族会運営委員）を講師として講演会を開催し、家族会員はもとより、仙台駐屯地司令、松島基地司令、宮城地方協力本部長はじめとする会員以外の参加者を含め約300人が熱心に聴講した。家族会員以外の参加者は8割だった。

鍛冶講師は「日頃、海上自衛隊に接する機会の少ない宮城県の皆様に『ここだけの話』をします」と題して講演し、海洋国家日本と海上自衛隊の役割や潜

水艦勤務時代の体験談を紹介するとともに、「有事、潜水艦は一隻でも残存していれば相手国は全力で捜索せざるを得ず、潜水艦は、我が国においては機雷とともに戦略兵器としての意義がある。」と熱く語り、参加者からは「海上防衛の重要性が良くわかった。」との声も聞かれ、アンケート結果によると約9割の人が講演に満足したとの回答を得た。

b 石川県防衛講演会

10月2日(土)、石川県家族会が担当し、石川県立音楽堂ホールにおいて、伊藤会長出席のもと、元西部方面総監の宮下寿広氏(家族会理事)を講師として講演会を開催し、家族会員以外の参加者を含め、約250人が熱心に聴講した。

宮下講師は「今そこにある危機！南西防衛の現状と課題」と題して講演し、我が国周辺の安全保障環境の厳しい現状と南西防衛の重要性を説明するとともに西部方面総監としての経験も踏まえ、南西防衛に携わる陸海空自衛隊の取組みについて具体的に説明した。最後に厳しい環境の中で活動する自衛隊員を最も身近な存在として支える自衛隊家族会の活動を「家族会の挑戦」として話した。

(イ) 各県家族会が実施した防衛講話等

各県家族会は、地方協力本部及び部隊と密接に連携して防衛講話や研修会を実施した。

各県家族会が計画・実施した講演会は、66回(28年度68回)で前年度比約3%減であり、各地区会が計画・実施した講演会は、305回(28年度313回)で前年度比約3%減であった。家族会員以外が参加した講演会は、各県家族会で41%、地区会レベルで41%だった。

(ウ) 隊友会主催防衛セミナーへの協賛、協力

10月5日(木)、隊友会主催、家族会等が協賛し平成29年度防衛セミナーが、損保保険ジャパン大講堂において「混迷を深める世界情勢とわが国の選択」というテーマで実施され、富士通システム統合研究所安全保障研究所長元東部方面総監 渡部悦和氏と日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員 池田元博氏が講演した。家族会からは、伊藤会長以下東京近郊の会員26人が参加した。また、各県家族会は、各県隊友会が実施した「防衛セミナー」等に積極的に協力し防衛意識の普及高揚に努めた。

イ 防衛情報紙「おやばと」の発行及び拡販の推進

(ア) 「おやばと」紙面の充実

家族会が発行する防衛情報紙として、各自衛隊のトピックスなどを購読者にタイムリーに伝えるとともに、国際軍事情勢や安全保障問題等を広くかつ深く掘り下げる等、魅力ある紙面に充実を図った。

特に、専門的になりがちな内外情勢や安全保障を一般の読者にわかり易くかつ鋭い視点で解説することに着眼をおき、「日本史の窓から」、「オピニオン」、「回想 自衛隊の災害派遣」、「美佐の新国防論」「やたがらすの眼」及び「健康の扉」等の連載を継続した。

更に毎月号で以下の特集記事を掲載し、「おやばと」の魅力化及び会員以外の購読者の増大のために活用した。

月号	特 集 記 事
4月	ロゴマーク決定 入隊予定者激励会
5月	家族会長等奮戦記開始 緊張高まる朝鮮半島 入隊入校式
6月	家族支援協力中央協定締結 南スーダンPKO帰国
7月	家族会発足記念式典 安倍総理メッセージ
8月	ビザなし交流北方四島は今！ 九州北部豪雨災害派遣
9月	北朝鮮情勢 29年版防衛白書
10月	自衛隊高級幹部会同 北朝鮮情勢その2
11月	新隊員教育終了 家族会活性化施策の検討開始
12月	イージス艦乗員激励 音楽まつり
1月	謹賀新年、写真で振り返る平成29年
2月	入隊・入校激励特集
3月	入隊予定者激励会

この際、自衛隊家族会への移行を契機に、より魅力的でかつ会員のみならず広く読者にとって有益な「おやばと」を目指し紙面のカラー化を図り「家族会長等奮戦記」や「家族会ほっとライン」の掲載など紙面構成を刷新した。

(イ)「おやばと拡販ステップ・アップ作戦」に基づく「ステップ2の2年度」

各県家族会は、会員以外の読者の拡大と会員の購読率の向上を狙いに、平成25年度から開始した「おやばと拡販ステップ・アップ作戦」に基づき、ステップ2作戦2年度として、平成28年度の購読結果及び実態調査結果等に基づき、目標を再設定して引き続き購読者の増大に努めた。

その結果、会員の購読率向上については、51県家族会中22県家族会が、目標購読率を達成した。家族会全体としては、28年度と比較して1.7%（28年度は、61.3%）増加の63.0%の購読率となった。すでに100%以上の購読率を維持しているDGpを除く20県家族会が28年度と比較して購読率を上げた。

一方グループ別では、C→D1県（鳥取）、B→D1県（富山）、A→B1県（青森）が、それぞれランクアップした。

(2) 自衛隊の諸活動に対する協力・激励事業（公益事業2）

ア 陸上自衛隊が行う家族支援に対する協力

(ア) 家族会は、陸上自衛隊が全158駐(分)屯地で家族支援を施行するにあたり、5月18日自衛隊家族会、隊友会及び陸上自衛隊の間で「隊員家族の支援に対する協力に関する協定書」を締結し、家族支援協力を本格的に開始した。

(イ) 各県家族会の活動を支援するため、ボランティア保険制度を導入するとともに家族会識別用装着品（帽子・ビブス）を準備し、「家族支援協力の手引き」を整備した。

(ウ) 県家族会は、地域により差はあるものの158全駐分屯地で協力に関する調整が開始され、各部隊が実施する家族支援協力関連訓練・演習に積極的に参加する等着実に進捗している。

イ 自衛隊が行う募集・就職援護活動に対する協力

(ア) 各県家族会は、年度当初から地方協力本部と緊密な連携を保持しつつ、組織的支援協力態勢を整え入隊・入校者激励会を主催するとともに、募集及び援護情報の提供、地方協力本部が実施する行事等への支援・協力等を実施した。

(イ) 6月21日（水）、陸上幕僚監部主催の「募集協力者会同」に各県家族会長が

参加した。内局人材育成課及び陸海空各幕の人事担当者から隊員募集、就職援護、家族支援等に関して説明・依頼が行われた。

官側説明の後、井上熊本県家族会会長が、「熊本県自衛隊家族会の活動状況」と題して、地方協力本部に対する募集情報の提供について取り組み状況を発表した。

(ウ) 29年度は、768件(28年度996件)の募集情報及び61件(28年度125件)の援護情報を提供した。この結果全国で入隊者214人(28年度233人)、就職者16人(28年度25人)の成果に結びついた。

特に、入隊に直結する情報提供については、3県(宮城県、栃木県、宮崎県)において成果を上げた。

(エ) 総合募集情報誌「Defense World 18」(2018年版)の作成

編集にあたっては、以下の点に着意して「Defense World 18」(以下、「DW 18」という。)を作成し、隊員募集・就職援護及び家族支援に寄与するとともに、わが国の防衛の考え方や自衛隊の各種活動について紹介した。

- ・ 「DW 17」を基本に自衛隊を目指す若者を主対象にするが、誰にでも自衛隊がよく分かるように作成
- ・ 自衛官ってどんな人達、防衛白書、家族の声、援護特集を更新
- ・ 我が国の安全保障・防衛政策、平和安全法制、防衛大綱、中期防等の解説
- ・ 29年度の自衛隊及び家族会の事業に関する写真を重視して更新
- ・ 新たに「憲法と自衛隊」について論点を整理して紹介

ウ 自衛隊が行う広報に対する協力

各県家族会は、自衛隊の実施する行事に関し会員等に広く情報提供するとともに自衛隊家族会パンフレットや家族会カレンダーを活用して積極的に参加を促した。

エ 隊員に対する慰問・激励

家族会は、国際平和協力活動、演習・訓練に従事する部隊・隊員及びその家族を激励するとともに、部隊等が実施する行事等に積極的に参加した。

また各県家族会では、所在部隊の国際平和協力活動等派遣時の壮行及び任務終了後様々な形で激励・支援・慰労を実施した。

(ア) 5月22日(月)、平成29年度遠洋練習航海部隊の出港行事が横須賀港で実施され、小松理事(会長代理)が参加し実習幹部を激励するとともに、部隊代表に花束を贈呈し航海の安全を祈念した。

(イ) 10月28日(土)、平成29年度自衛隊殉職隊員追悼式が、市ヶ谷駐屯地において執り行われ伊藤会長が参列した。今年度は、陸自14柱、海自11柱、計25柱が合祀された。

(ウ) その他、隊員の入隊・入校行事に多くの家族会員が参加した。

また、陸・海・空自衛隊の各部隊等が実施した記念行事、音楽祭、慰霊行事等への参列や家族支援協力の訓練に参加した。

(エ) 国際平和協力活動等派遣部隊・隊員に対する激励

a ソマリア沖・アデン湾（海賊対処行動）

番号	名 称	実施時期	対象部隊等	実施家族会
1	第 27 次航空隊	29. 05	第 5 航空群	沖縄県
2	第 8 次支援隊	29. 06	中央即応連隊	栃木県
3	第 28 次航空隊	29. 07	第 2 航空群	青森県
4	第 28 次水上部隊	29. 08	第 2 護衛隊	長崎県
5	第 29 次航空隊	29. 10	第 1 航空群	鹿児島県
6	第 29 次水上部隊	29. 12	第 7 護衛隊	青森県
7	第 30 次航空隊	30. 01	第 5 航空群	沖縄県
8	第 9 次支援隊	30. 01	第 9 師団	青森県
9	第 30 次水上部隊	30. 03	第 5 護衛隊	長崎県

b イージス艦乗員

番号	艦 名	実施時期	実施家族会
1	きりしま	29. 11	神奈川県
2	みょうこう	29. 11	京都府
3	こんごう	29. 12	長崎県
4	ちょうかい	29. 12	長崎県

(3) 国民運動等への参加

本年度も、国民運動諸団体が主催する活動に、署名運動や推進大会参加を通じて積極的に参加した。

ア 北方領土返還要求署名活動

北方領土返還要求運動連絡協議会の幹事団体として各種活動に積極的に参加した。

(ア) 北方領土返還要求署名活動を強力に推進し、一団体としては最も多い 172,093 人の署名を収集した。

(イ) 7月6日(木)～10日(月)に実施された平成29年度北方四島交流訪問事業(ビザ無し交流)に、熊本県家族会から光永事務局長及び本部から宗像理事が参加した。

事業参加の成果については、防衛情報紙「おやばと」への記事掲載を通して、会員はもとより広く国民に対して北方領土の現状及び早期返還の必要性を呼びかけた。

(ウ) 2月7日(火)、北方領土返還要求全国大会が国立劇場で開催され、伊藤会長、本部職員、近傍の県家族会員66人が参加した。

署名活動に取り組んでいる団体を代表して渡邊理事が、北方四島ビザ無し交流の参加経験を通じて日露両国民の相互理解の必要性を認識し、国民の強い意志を表明する署名活動により北方四島の返還実現を目指すことを決意を述べた。

イ その他、憲法改正に関する各種フォーラム等に本部及び関東近辺の家族会員が参加した。

(4) 会の充実を図る事業

「29年度県別目標入会率」については、12県家族会が目標を達成したものの、31県家族会が目標に到達できなかった。目標未達成家族会の内、17県家族会が昨年より上昇し、11県家族会が低下しており、全体の入会率は27%と28年度の26%より約1%上昇した。

全国の正会員数は、73,262人となり、28年度に比して1,775人減少した。

本部は、部隊長・地方協力本部長等機関の長に対する「公益社団法人自衛隊家族会が行う各種施策への協力の推進について」(29年1月、保存期間5年)との陸幕長通知を

受け、29年12月、各県家族会長（事務局長）に対し、30年度目標入会率を提示するとともに、地方協力本部長と家族会入会意識調査アンケートに関し連携を密にし、その成果を新会員の入会促進に反映するよう依頼した。また、同時期に陸海空部隊長及び幹部候補生学校長に対して新会員の入会促進協力を依頼した。

(5) 財政基盤強化

家族会は、会員確保の検討を継続する一方、防衛情報紙「おやばと」及び総合募集情報誌「DW 18」の購読料による収入向上を図るとともに、管理経費の節約により財政基盤の健全性維持に努めた。また、「国際平和協力活動等支援基金」を適切に管理・運用し、今後に向けての基金確保の検討を実施した。

ア 「おやばと」の発行部数は897,060部（28年度898,690部）と前年度に比し1,600部減少した。「おやばと拡販作戦」の効果は出始めたものの、著しい増加は認められなかった。

「DW 18」の発行部数は、「DW 17」が、売り切れたため、1,500部増刷し26,000部を発行した。「DW 18」も、家族会の財政基盤の支える大きな柱の一つであることから、「おやばと」同様、販売努力を継続した。

イ 各県家族会から寄附されたPKO等支援金は、「国際平和協力活動等支援基金」として適切に管理・運用した。

29年度は、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処行動の9部隊及び弾道ミサイル対処イージス艦4隻の乗組員に対して、約92万円相当の激励品を贈った。（細部は、「平成29年度国際平和協力活動等支援基金管理運営委員会報告」による。）

(6) 自衛隊家族会発足に伴う事業

ア 自衛隊家族会発足記念式典

6月20日（火）、平成29年度総会・理事会、感謝状贈呈式・表彰式に引き続き、宮澤防衛大臣政務官のご出席を得て自衛隊家族会発足記念式典及び記念祝賀会をグランドヒル市ヶ谷で開催した。

イ 自衛隊家族会識別装着品の作成

家族会会員が災害時に家族支援協力の安否確認を行う場合などで家族会の会員であることを示すとともに周囲の人に自衛隊家族会が活動していることを知らせるため「帽子」と「ビブス」を作成し、会員数に応じ11～28着を各県家族会に配布した。

(7) 会議の実施状況

ア 定期総会：6月20日（火）（グランドヒル市ヶ谷）

イ 理事会

第1回 5月下旬（書面決議：平成28年度事業報告・収支決算）

第2回 6月20日（火）（業務執行理事の選任、定期報告）

第3回 12月初旬（書面決議：平成30年度事業計画の骨子）

第4回 3月20日（火）（平成30年度事業計画・収支予算書、個人情報保護規則の改正、総会開催通知及び議題等）

ウ 「国際平和協力活動等支援」基金管理委員会：2月16日（金）

エ 地域協議会の実施状況

本部要望の議題の他、会員の拡大、地本・部隊との連携強化等について討議、意見交換を実施した。

番号	地域	実施時期	開催地	主要議事等
1	北海道	29.08	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族支援協力の本格的施行に伴う今後の対応について ・ 名称変更後の自衛隊家族会の活性化施策について
2	東北	29.10	秋田市	
3	北関東	29.10	新潟市	
4	南関東	29.11	練馬駐屯地	
5	東海・北陸	29.10	福井市	
6	近畿	29.11	奈良市	
7	中国	29.09	廿日市市	
8	四国	29.10	高知市	
9	九州・沖縄	29.07	健軍駐屯地	

3 その他

賀詞交歓会

平成30年1月17日（水）、グランドヒル市ヶ谷において、家族会、隊友会、日本郷友連盟共催の「協力三団体共催賀詞交歓会」を隊友会の幹事で開催された。

賀詞交歓会には、小野寺防衛大臣、国会議員、事務次官等内局主要幹部、統合幕僚長、各幕僚長等自衛官、防衛関係諸団体の代表者など約300人が参加した。

家族会からは、本部役員や関東地域の家族会員約30人が参加した。

添付書類 平成29年度活動状況調査表